

前回定例会（平成 24 年 10 月 3 日）以降の行政の動き

平成 24 年 11 月 7 日
新潟県原子力安全対策課

1. 安全協定に基づく状況確認等

月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（10 月 10 日）

〔主な確認内容〕

- ・ 4 号機 タービン建屋 電気油圧式制御装置の油漏れの現場
- ・ バックハウ転倒、軽油漏えいの現場

2. 技術委員会の開催

10 月 30 日、平成 24 年度第 3 回技術委員会を開催しました。（10 月 22 日お知らせ済み）
技術委員会では、国会、政府、民間及び東電の調査・検証報告を基に、福島第一原子力発電所による原子力災害の原因と事故対応における課題・問題点の検討を進めることとしています。

今回の技術委員会では、元政府事故調査・検証委員会委員長の畑村洋太郎氏、技術顧問の淵上正朗氏から、同委員会の報告についてご説明をいただき、議論していただきました。

3. 原子力発電所事故や災害への対策に関する国への要望

10 月 29 日、知事が原子力規制委員会を訪問し、原子力発電所事故や原子力災害への対策の強化を求めました。（10 月 29 日お知らせ済み）

I 事故への対応について

海水注入等の重大対応の判断、想定を超える事象に対する対策、
民間事業者による事故の収束作業の実施、特殊部隊による緊急時対応の実施
情報発表のあり方

II 住民等の避難対応について

避難基準の具体的な運用、避難できない場合の対応、屋内退避施設の運用
安定ヨウ素剤の配付・服用等、避難者等のスクリーニングや除染
高線量率下での防災対応、避難対象エリアの住民財産の保全対策 等

4. 環境監視評価会議の開催について<担当：放射能対策課>

10 月 16 日、学識経験者等で構成される評価会議を開催し、平成 23 年度の柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線及び温排水等漁業調査結果について評価をいただきました。また、福島第一原発事故に伴う県内の放射線等の監視結果について評価をいただきました。

柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線及び温排水等漁業調査結果の評価

放射線監視調査：問題となるような測定値は認められず、周辺環境への影響は無視できると判断した。
温排水等漁業調査：これまでの結果と比較して特異な傾向は認められない。

福島第一原発事故に伴う県内の放射線等の監視結果の評価

本県のこれまでの調査結果から、健康に影響のない放射能レベルであると考えられるが、
県民の安心情報として、引き続き調査を継続し、推移を確認することが重要 他

5. その他

○ 10月24日：報道発表【拡散シミュレーション結果の知事コメント】

本日、原子力規制委員会において原子力規制庁から、「放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果」が、公表されました。まずは、試算結果の内容や考え方について、県を含む県内の自治体に対して丁寧に説明するよう、国に求めたいと考えております。

本県といたしましては、シミュレーションの考え方を十分に確認した上で、実効性のある原子力防災計画となるよう、引き続き、市町村とともに対応を進め、さらに必要な事項は国に求めてまいりたいと考えています。

○ 10月25日：報道発表【拡散シミュレーション結果について】

本日、原子力規制庁から、10月24日の原子力規制委員会において公表された柏崎刈羽原子力発電所の事故発生時の放射性物質拡散シミュレーション結果について、以下のとおり説明を受けます。

記

- 1 日 時 10月25日（木）午後3時から
- 2 場 所 新潟県庁西回廊中会議室
- 3 説明者 原子力規制庁原子力防災課 金子原子力防災課長
- 4 対応者 飯沼防災局長

○ 10月31日：報道発表【拡散シミュレーション結果の訂正について】

本日、原子力規制委員会及び原子力規制庁に対し、「拡散シミュレーション結果の訂正」に関する申入書を提出しましたので、お知らせします。

（申入書）

このたびの放射性物質の拡散シミュレーションの試算において、結果を訂正するに至った経緯と、適切に情報が発信されなかったことについて、原因を究明し、問題の所在を明らかにされるよう求めます。併せて、このような事態については、外部からの指摘を受け誤りが判明した段階で速やかに公表するなど、透明度の高い原子力行政を担うという責務を強く認識されて、国民や自治体の信頼が得られるよう、組織体質の改善を求めます。

○ 10月31日：報道発表【拡散シミュレーション結果の説明会について】

新潟県では、原子力規制委員会において公表された放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果について、市町村等を対象に原子力規制庁を説明者とする説明会を下記のとおり開催します。

- 1 開催日時 平成24年11月7日（水） 午前10時から正午まで
- 2 場 所 新潟県自治会館 別館9階 コンベンションホールゆきつばき （以下略）

○ 11月7日：報道発表【放射性物質の循環に関する実態調査検討委員会について】

福島第一原発事故により放出された人工放射性物質が本県に与える影響等について、体系的かつ効果的に調査を進めるために設置した「放射性物質の循環に関する実態調査検討委員会」の第3回を下記により開催します。なお、今回の委員会では、学習院大学理学部教授村松康行氏（委員会アドバイザー）と近畿大学理工学部教授山崎秀夫氏から福島県の農耕地及び海洋への放射能の影響についてそれぞれ基調講演をいただきます。

記

- 1 委員会開催日時 平成24年11月16日（金）午後2時から4時30分
- 2 会場 県庁西回廊大会議室
- 3 基調講演（45分×2）

（1）「農耕地における放射性物質の挙動：福島の調査から分かってきたこと」学習院大学理学部教授村松康行氏

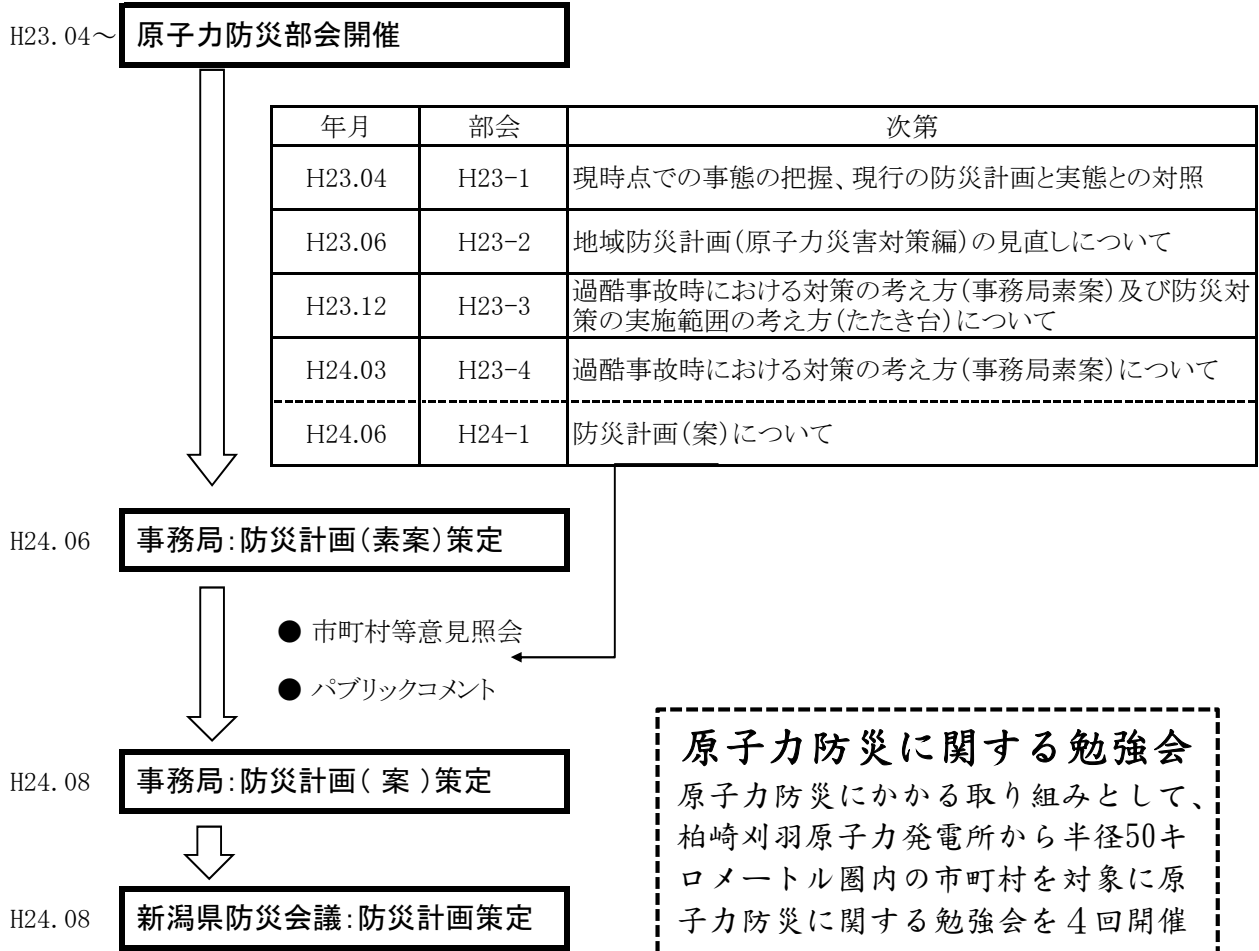
（2）「福島第一原発事故で放出された放射性物質の海洋底質への移行と蓄積」近畿大学理工学部生命科学科教授山崎秀夫氏

- 4 委員会議事 テーマ：「新潟県で今後、重点的に調査すべき項目について」
- 5 申込について 事前申込不要・参加無料（受付は午後1時30分から行います。）ただし、会場の都合から先着50名とさせていただきます。なお、報道席は別にご用意いたします。

新潟県地域防災計画(原子力災害対策編)の主な修正作業について

新潟県

1. これまでの作業 《できることから暫定的に計画を策定》



2. 今後の作業予定 《国の動きを踏まえた計画の修正》

今後、国の防災基本計画や原子力災害対策指針の見直し等を踏まえ、県の防災計画についても見直す予定。